

よしかわ通信

E-mail kyudaiji@aqua.ocn.ne.jp

りん どう
凛 道



発行

高萩市議会議員

よし かわ どう りゅう
吉 川 道 隆

高萩市安良川686

TEL 0293-24-0833

FAX 0293-22-3340

盛夏の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素はひとかたならぬ御指導を賜り、厚く御礼申し上げます。

国会において、国民年金等の未払いなどが取りざたされておりますが、政治に関わる者として、他人事であってはなりません。高萩市においても、市長及び議員についての情報公開が提案されました。政治家のモラルを大切に考えていきたいものであります。

6月議会において、ゴミ処理問題と環境教育について、質問しました。

ゴミ処理問題解決についての重要な議会でしたが、いつまでも暗中模索でこれといった方向性が定まるには至りませんでした。今後の対応が懸念されますが、私としては最善の努力を尽くしてまいりたいと思っております。

皆様方のご理解と今後のご協力および、ご意見、ご指導、ご要望をよろしくお願い申し上げます。

ゴミ対策特別委員会の設置について

市長いわく、「今までのことをすべて白紙に戻して、ゴミ対策を検討すべく、特別委員会を設置してほしい」と要請されて、これを受けて議会は特別委員会を設置いたしました。

私としては、赤浜という考えを外して、全く白紙に戻して考えるべきだと思っておりますが、市長が「赤浜の現施設を再利用して」と考えている以上、検討しかねると思えます。「議会の皆さんのお知恵とご指導を頂きながら、処理システムをどうするのかを早急に考えてください。」とは……**執行権を議会に任せるといふことで、市長としての責任逃れになるのではないのでしょうか。**

第一回委員会 6月21日(月)

議長を除く17名で発足。委員長 根本 栄議員・副委員長 篠原 新一郎議員が選出されました。

第二回委員会 6月28日(月)

21日の全員協議会において市長は、補助金のことで、県の廃棄物対策課と接触しているとの報告があったので、私はその詳細について質問したところ、『処理施設を作るには、1日あたりの処理量が100t以上または、広域的な施設でない、国からの補助金がでないし、起債が出来ないことになっております。しかし、**他の市町村では、例外があるようで、100t以下の施設でも補助対象となっているところがある**そうです。その例を取り上げ、県の廃棄物対策課を通して、環境庁に状況報告書を提出する予定です。』

市長は担当部署と良く検討するべきである。しかし、報告書だけでは、補助金申請となるはずはないと考えられますので、**何らかの形で計画書が作成されているもの**と思われまます。その結果がでない、ゴミ処理施設建設を、民間活用でやるか、高萩市独自でやるかが決められないと思えます。委員会では、建設場所を検討するということが出ていましたが、まずは、市独自でやるのかどうか、それを決定してからとなるでしょう。

7月7日、市長を始めゴミ対策課職員と共に、ごみ減量化・用地以外の処理施設の内容・規模等の計画の概要、並びに状況報告書を持って県庁において打ち合せを行いました。用地・計画等の見直しを求められた。執行部としては、7月中に提出できればと考えているようです。

委員会としては、環境省の結果がなければ、先に進むのは非常に困難であると思えます。

平成16年6月議会一般質問

■ゴミ処理問題について

1、ゴミ処理場の建設地について

「とにかく赤浜の方々を誠心誠意、説得して現在の処理場を改修する方向で検討したい」との市長の意向でありましたが、その後、どのような展開となっているか、質問しました。

答弁では、今、日立市に委託している処理を12月から民間の会社に委託して処理するとなると、年間約7000万円の負担増となる。また、新しく処理場を作るとなると15～20億円の建設費がかかる。今の高萩市にそれだけの財源となるものはない。だから、赤浜の処理場を再利用したいということで、赤浜の方々に理解を求めたところ、『**それだけの費用が多くかかるのであれば、市民一人ひとりが負担すべきだ。**』と言われたそうです。つまり、**今30円のゴミ袋を60円に、45円のゴミ袋を90円にするということになります。**赤浜の方々は、そこまでしても、**処理場建設を反対されています。**市長が言うには、今の施設を再利用しないで、新しく作るのであれば、何も赤浜でなくてもいいということです。しかし、新しく作るお金はないので、今のところは、新しい処理場は公害の出ないものであること、その他の色々な条件を説明して、**現在の場所で稼働できるようにと何とか赤浜の方々を説得できないかと考えているようです。**

2、今後のゴミ処理

この12月からのゴミ処理はどうするのか。「再利用しなければ高萩のゴミは日立にお願いできないから、民間にお願いするしかない」と市長は言っております。しかし、今からどうするにしろ、12月には間に合わないのだから、事務レベルだけでなく、市長自らも、日立市に事情を話して、誠心誠意きちんと頭を下げて、何とか、これからも市からでるゴミを受け入れていただけるようにとするしかないと思いは思ひ、今後の方向性を質問しました。

市長の答弁

高萩市が今の状態ではゴミが燃やせなくなるということは4、5年前からわかっていたのに、それを何もしなかったということだから、行政の怠慢ということになります。日立市では、多分9月議会で高萩市のゴミを継続して受け入れるかどうかを決めることになると思いますので、8月いっぱいにはお願いしに行かなければなりません。今の状態では、頼みに行けません。**私は、財源がないから新しい炉は作れない、再利用しかない、と考えています。方向性といっても私には決められません。**日立市には頼めない、受け入れてくれない、そうなったら、民間に頼むしかないと考えています。

吉川の考察

市長の頭の中では、「赤浜の現施設を再利用して民間に委託する」ということで、まとまっているようです。しかし、なかなか説得できない、いつまでも、ぐずぐずしていたら、いつまでたってもはっきりしません。行政の怠慢だったから、恥ずかしいから日立市にお願いにいけないとは言っても、それが現実、認めてきちんと頭を下げるべきだと思います。執行権を放棄して特別委員会を作ったのですから、今後の方向性が決まるまで、当面のゴミ処理委託の延長だけでも、市長は日立市にお願いしに行かなければならないでしょう。広域行政の事業の1つとして、新日立市と高萩市が合同でゴミ処理事業に取り組むことが、最も合理的だと考えられますが、**補助金が出ない、起債が出来ないとなれば、高萩市単独のゴミ処理施設新設は、今の財政では難しいでしょう。**当面は日立市に委託の延長をするしか方策はないと、私は考えております。

また、私としましては、赤浜は、焼却炉として再利用するのではなく、この後報告しております一般質問で提案しました、**リサイクルプラザ建設を進める方が得策であると考えております。リサイクル施設に対しては、補助金も出ますし、起債も出来ます。**更に、ゴミ処理をするのは、必ずしも焼却炉でなくても出来るのではないかと考えられます。バイオ技術を使ったゴミ処理の設備も開発されてきております。経費の問題もありますが、将来的に視野を広げて総合的に判断すると言う意味で、そういった設備の導入も委員会で検討すべきではないかと思っております。いずれにしても、早期解決、少なくとも方向性だけでも早く決まりますよう、努力してまいります。

皆様のご意見をよろしくお願い申し上げます。

現在の処理場を解体するとなった場合の今後の利用について

つくば市などでは、次のような事業が展開されています。私は、将来を見据え、次のように提案しました。

○ リサイクルセンターの建設

市民から分別収集した「缶・ペットボトル・びん」「容器包装プラスチック」「ダンボール」などを選別、圧縮、一時保管など、リサイクルするための中間処理をする施設です。中間処理をされたこれらの資源物は、リサイクル事業者へ引渡し、原材料などにリサイクルされます。中間処理だけですの、公害は心配ありません。

○ リサイクルプラザの併設

リサイクルに関する情報の提供、図書、ビデオの閲覧ができたり、環境に関する講座、食材を無駄なく使うエコクッキングや、生ゴミ堆肥の作り方を説明するリサイクル教室を開催したり、再利用家具の展示・販売などを行います。ゴミのリサイクルの促進にもなりますし、子供たちへの環境教育にも役立ちます。さらに、つくば市では、市民環境部ゴミ対策課にリサイクル担当が配置され、市民ボランティアと共に活動しており、その不用品の再利用に当たっては、高齢者や障害者の方々の手で清掃・修理・再生していただくことにより、「高齢者の生きがいと障害者の社会参加」にもつながっているそうです。

このような施設ができれば、一石二鳥にも三鳥にもつながると思います。行政主導より、これを機会に市民参加型のリサイクル活動の施設ができれば、理想的な循環型社会の実現を目指していけるのではないのでしょうか。市民と共に考えて、検討していきたいと思います。

市民ボランティアの方々とも協議をしながら、早急に実現に向けて進めていくべきだと思います。

残念なことにこの質問に対する答弁は、全くありませんでした。

■ 環境教育について

1、環境教育の重要性

環境破壊や公害問題は、国民にとって緊急かつ重要な課題です。文部省でも、平成元年からさらに重視する動きが見られます。全国的に、環境教育を実践している学校が見られます。インターネットを通じて、他の地域の学校と交流して意見交換や発表をしたり、指導方法はさまざまです。

今の環境教育は、既存の学科のような指導要領は定めていないために、教える教師側の専門教科や、個人的興味、学校組織、地域における優先性に大きな影響を受けます。地域の子供が、「環境を守ることは大切なんだ」という気持ちを育むには、まわりの先生や、先生に対する行政の指導にかかってきます。**今の高萩市においても、ゴミ問題が重要な課題となっておりますが、ゴミを出さないようにする、リサイクルをする、ゴミ処理施設が大切で無くてはならないものなんだということを、将来の高萩市の環境を守っていく子供たちには是非学ばせておきたい重要な知識です。**

2、自然環境と触れ合う

ある調査において、子供たちが身をもって、自然環境に触れるには、宿泊型自然体験活動、キャンプのような形をとることによって、環境に配慮した生活ができるようになったという報告があります。

普段と離れた自然の中で過ごすことによって、**電気製品や水道のない生活において、普段何気なく使っている資源の大切さを学ぶことが出来る**ということです。現在、市の青少年関係事業として、サマージャンボリー・探検講座「花貫川の源流を探る」というものがあげられておりますが、こういった教育を、もっと学校の授業の中で取り入れてはどうでしょうか。夏休みに机に向かってする宿題をたくさんこなすより、ずっと意味のある学習ができるのではないかと思います。宿泊研修の中のプログラムの選定によっては、**子供たちの自主性や協調性を養うこともできる**のではないかとその報告の中で記されています。

現在、市内の学校で環境教育の実践している学校はあるのか、市の教育委員会としての指導はどのようになっているのか、質問しました。市内で統一して、指導していくには、教育委員会の方で、現状を調査し、指導方法について方針を決めていくべきであり、県内に先駆けて、発表が出来るような指導が出来れば素晴らしいと思います。

高萩市の現状（答弁） 市内すべての学校で環境教育について年間計画を作成して、高萩市教育委員会が発行している「はばたく高萩」という副読本を活用し、環境教育の実施に取り組んでいるそうです。地域の方々や市民のボランティアの方々にご指導をいただき、炭焼きや、周辺の動植物の調査、シイタケ栽培などを行っており、今後さらに積極的に進めていきたいとのことでした。

保護者のほかにはなかなかこのような取組みは理解されにくいこともあるので、これからは、学校紹介展のような形でできればと考えられているそうです。

吉川の考察

他の地域では、インターネットのホームページを利用した学校の取組みの紹介や、発表、意見交換など受動的ではなく、子供たちの側から、学校の外へ発する形で環境問題に取り組む様子が見られます。自分達のやったことが、ほかの人に認めてもらえるということで、一層の充実感が得られるものと思います。高萩市でも、今後更に発展させて、環境を大切に考えられる子供たちの育成に取り組んでいただければよい期待したいと思っております。

通信制高等学校設立の進捗状況

株式会社ハーモニックが開設予定の、不登校生、退学者を対象にした広域的通信制高等学校について

- 平成16年3月24日 高萩市教育特区の構造改革特別区域計画の認定
株式会社ハーモニックから学校設置計画承認申請書が提出される。
高萩市通信単位制高等学校審議会を設立
- 5月12日 ウィザス高等学校の設置承認について審議
- 28日 配慮すべき事項が付され、審議会において設置承認について支障がないと答申
- 6月18日 同時に高萩市において設置承認
- 12月末頃 地鎮祭 着工
- 平成17年4月 校舎完成予定
開校予定



問題点

- 1、年二回3泊4日のスクーリング時の体験学習等、学校外学習のカリキュラムについて、高萩市内のボランティア団体等の受入れ体制……**現在ボランティア団体側の受入れ先に折衝中、見つからない。**
- 2、スクーリング時の宿泊施設について……研修施設・体育施設の確保ができるかどうか。大心苑の受け入れは非常に困難だとは思いますが、**市長には別な案があるらしい。**
- 3、学校運営の指導、監督に当たる市の組織体制について……教育委員会は義務教育の事務担当であり、株式会社の運営する学校教育については関係しない。**そのため窓口は、市長部局、企画となる。**

市長は、学校開設によって、建設に対する発注、開設後の宿泊、交通、市内での買い物、学校運営にあたっての雇用の創出など様々な経済効果が上がって、高萩市が活性化することに期待をかけているそうです。子供たちが高萩を何番目かのふるさとと思えるような学校を作るため、高萩市としても誠心誠意協力して、支援していきたいと言っているが、上記のような問題点を抱え、本当に受入れが出来るのかどうか、非常に疑問です。企画に補助要員2名ほどの組織体制で、来年4月開校を目指し、9月くらいまでにカリキュラム等の方向性が確定されるのでしょうか？非常に疑問が残るので、関係地域住民の疑念を払う為にも今後の動向について、目が離せない状況にあると思います。